

# 市内中小企業動向調査報告

## (令和4年7月～9月期)

### 調査の概要

1 調査期間	令和4年7月～9月(年4回実施 令和4年度第2四半期)
2 調査対象企業	市内に事業所を置く企業 1,500社
3 調査方法	郵送およびウェブによるアンケート調査
4 調査票発送日	令和4年10月3日(月)

## 概況

～**原材料(仕入商品)の価格上昇については改善傾向が見られ景況も前期比で上向き一方で、来期以降の見通しは悪化傾向を示している。特に非製造業において下落が大きく、「販売単価」DIも減少していることから注視が必要である。**～

令和4年7月～9月の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業346社)によると、「景況」DI(前年同期比)は、製造業、非製造業ともに3期連続して悪化している。一方で、前期(令和4年4月～6月期)との比較では改善傾向が見られる。「仕入単価DI」で製造業・非製造業ともに減少傾向を示していると共に、「経営上の問題点」でも原材料(仕入商品)高をあげる企業の比率が減少していることから、コストプッシュ型の物価上昇については落ち着きが見られることも一つの要因ととらえられる。

「受注額」DI(前年同期比)は製造業が前回調査から3ポイントの減少であるのに対し、非製造業の減少は12ポイントと減少幅が大きい。「販売単価」DI(前年同期比)は製造業が前回調査に増減なしに対し、非製造業が11ポイントの減少と受注額の下落に連動し仕入単価の上昇の価格転嫁が減速している。

製造業・非製造業ともに「来期の見通し(令和4年10月～12月期)」DI、「来々期の見通し(令和5年1月～3月期)」DIで減少を示している。経営上の問題点として「売上、受注の停滞減少」が横ばいであることと、今後の景況に影響を与える要因として「個人消費の動向」が増加していることから、景況の先行きの不透明感が感じられ今後の動きに注視する必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

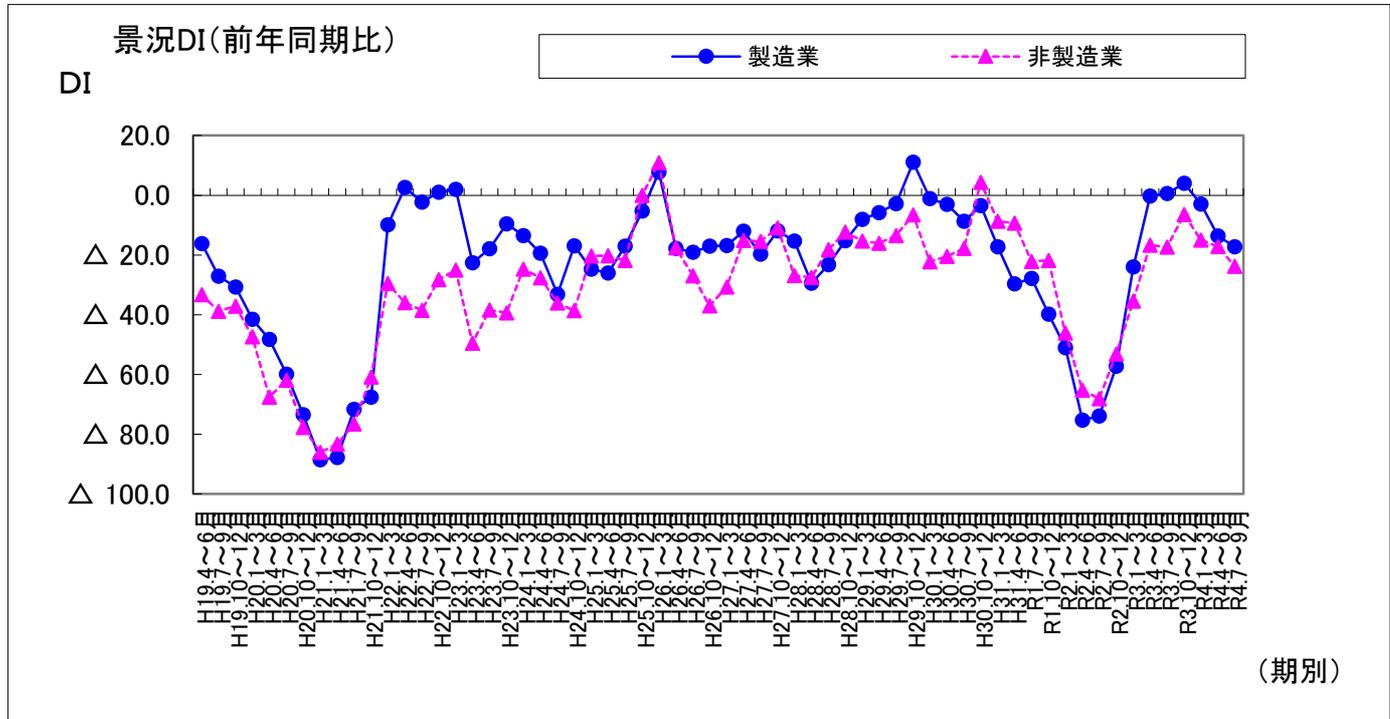
東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から3ポイント悪化の(-)17、非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から7ポイント悪化の(-)24となった。

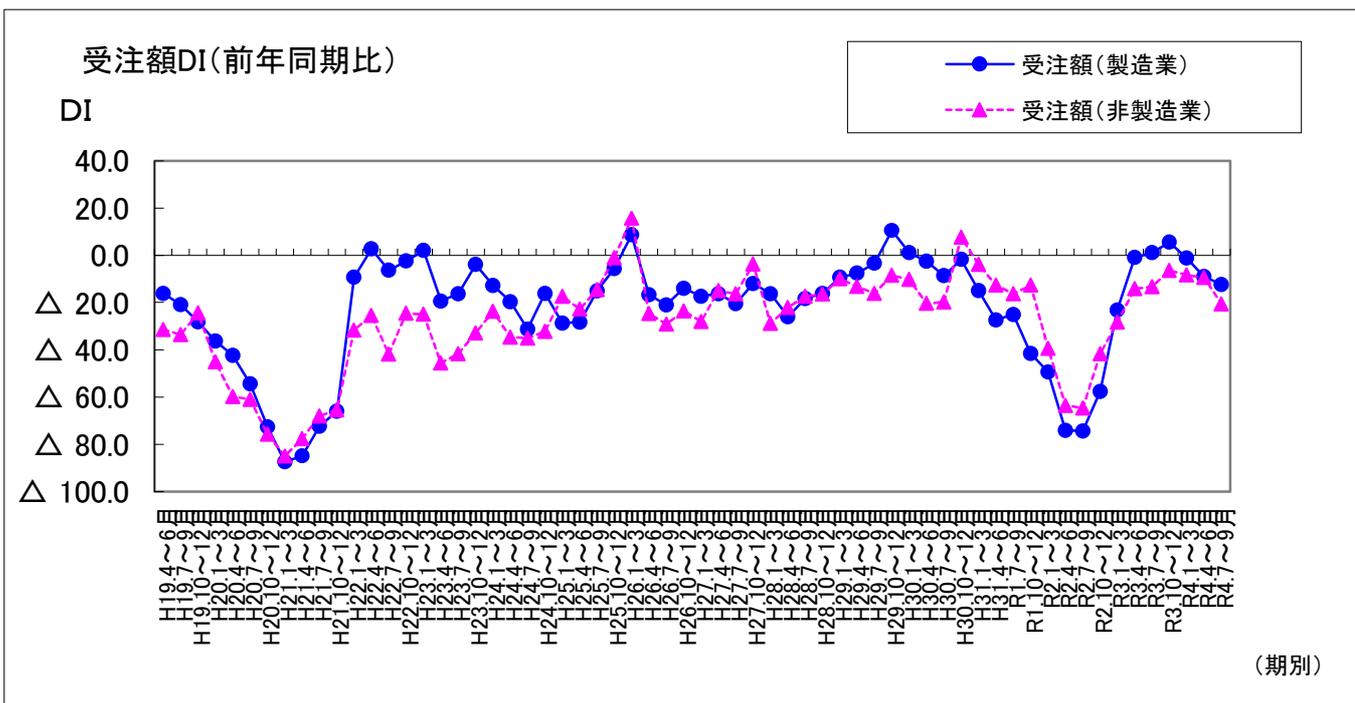
また、前期(令和4年4~6月期)との比較では、製造業は前回調査から2ポイント改善の(-)17、非製造業は前回調査から11ポイント改善の(-)10となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から3ポイント減少の(-)12となった。

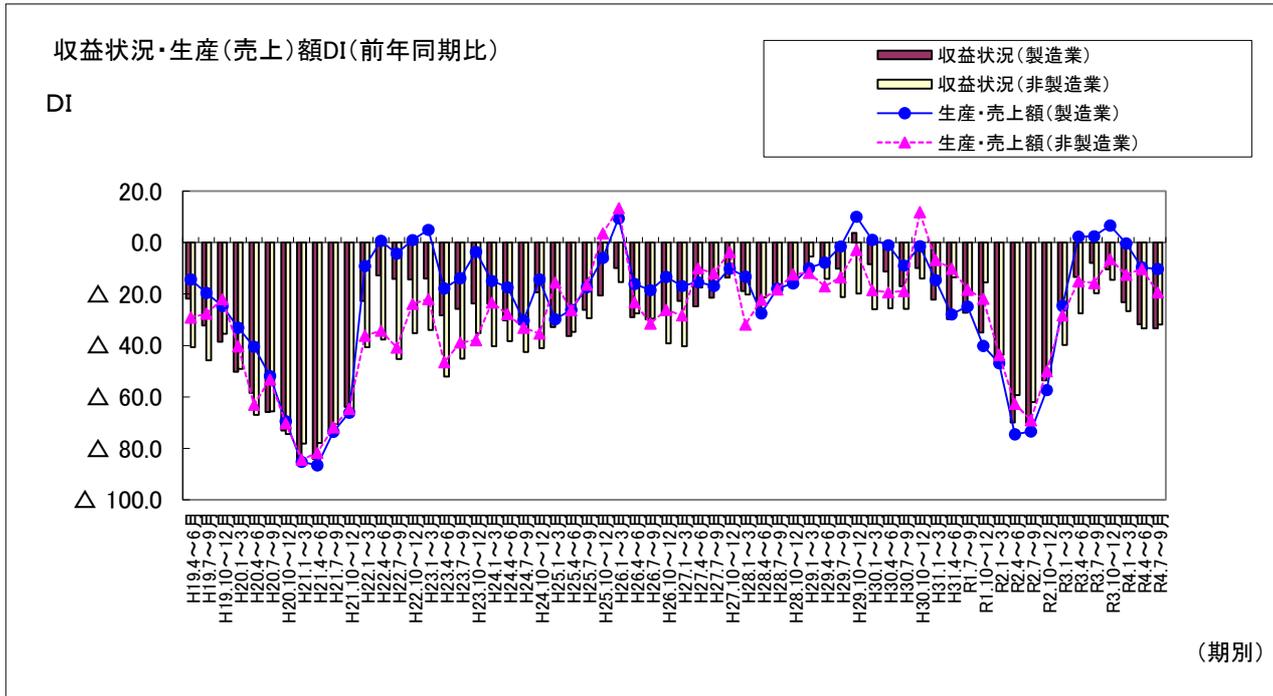
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より12ポイント減少の(-)21となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、増減なしの(-)10となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、1ポイント減少の(-)33となった。

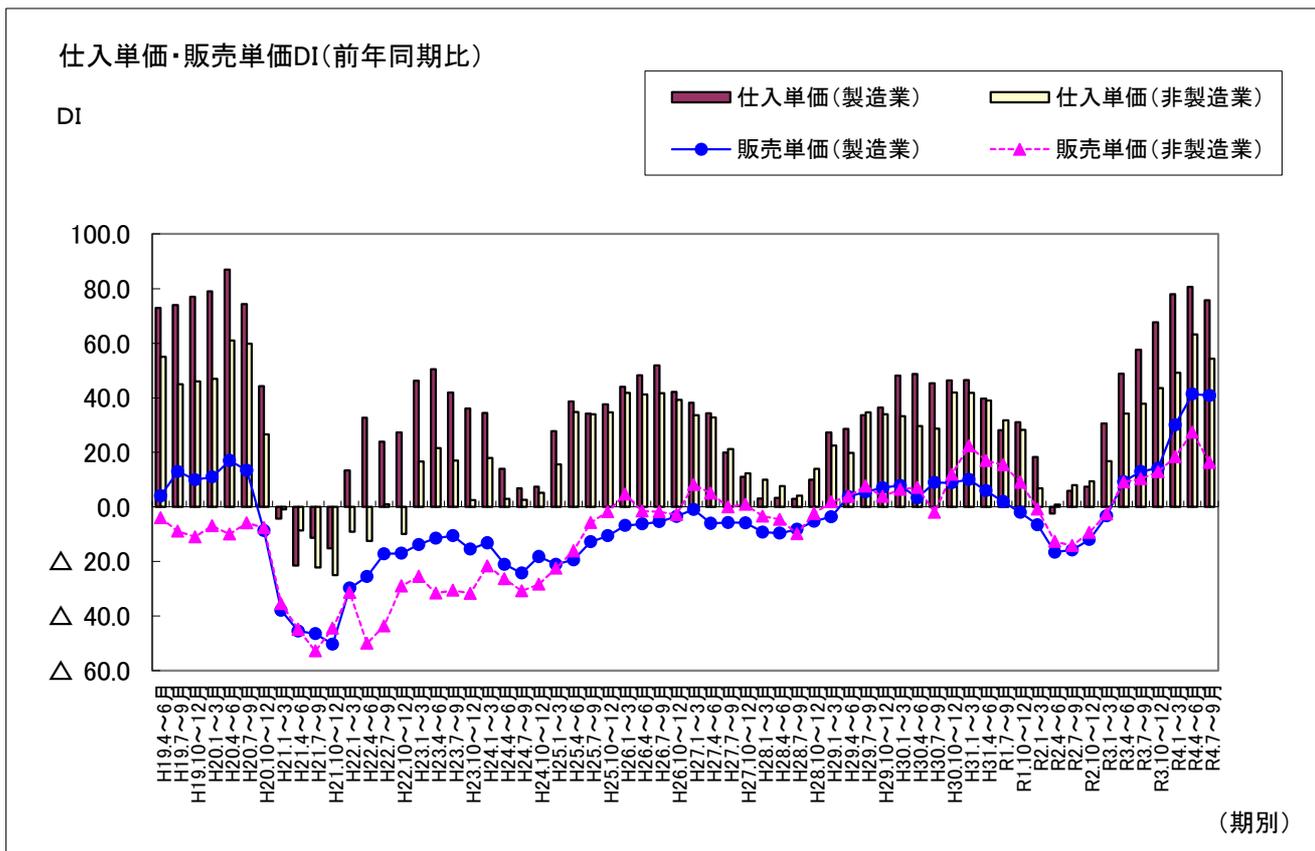
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、9ポイント減少の(-)19となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、1ポイント増加の(-)32となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

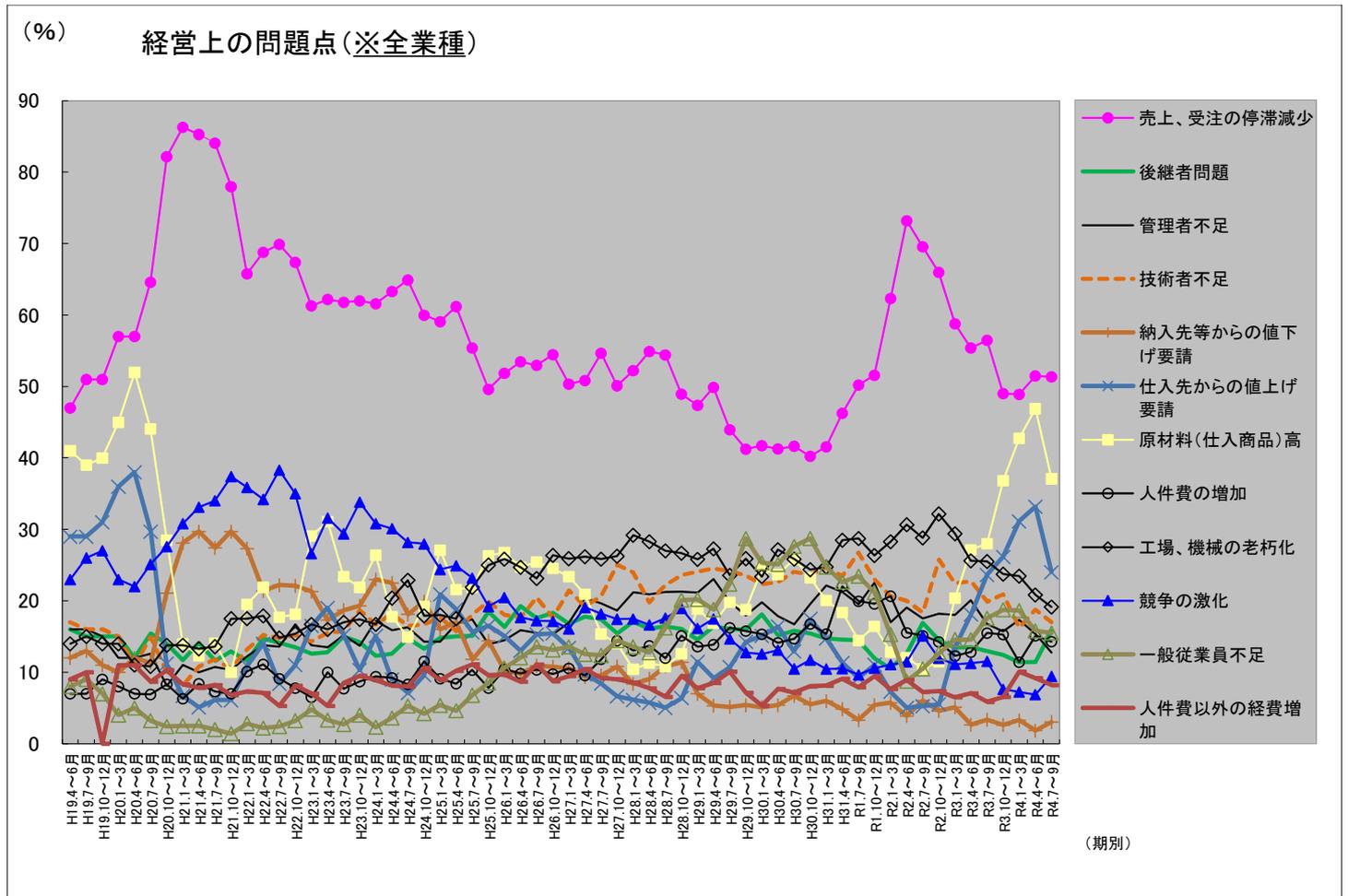
製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、増減なしの(+ )41となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は5ポイント減少の(+ )76となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については11ポイント減少の(+ )16、「仕入単価」DI(前年同期比)は9ポイント減少の(+ )54となった。



◆ 「経営上の問題点」について

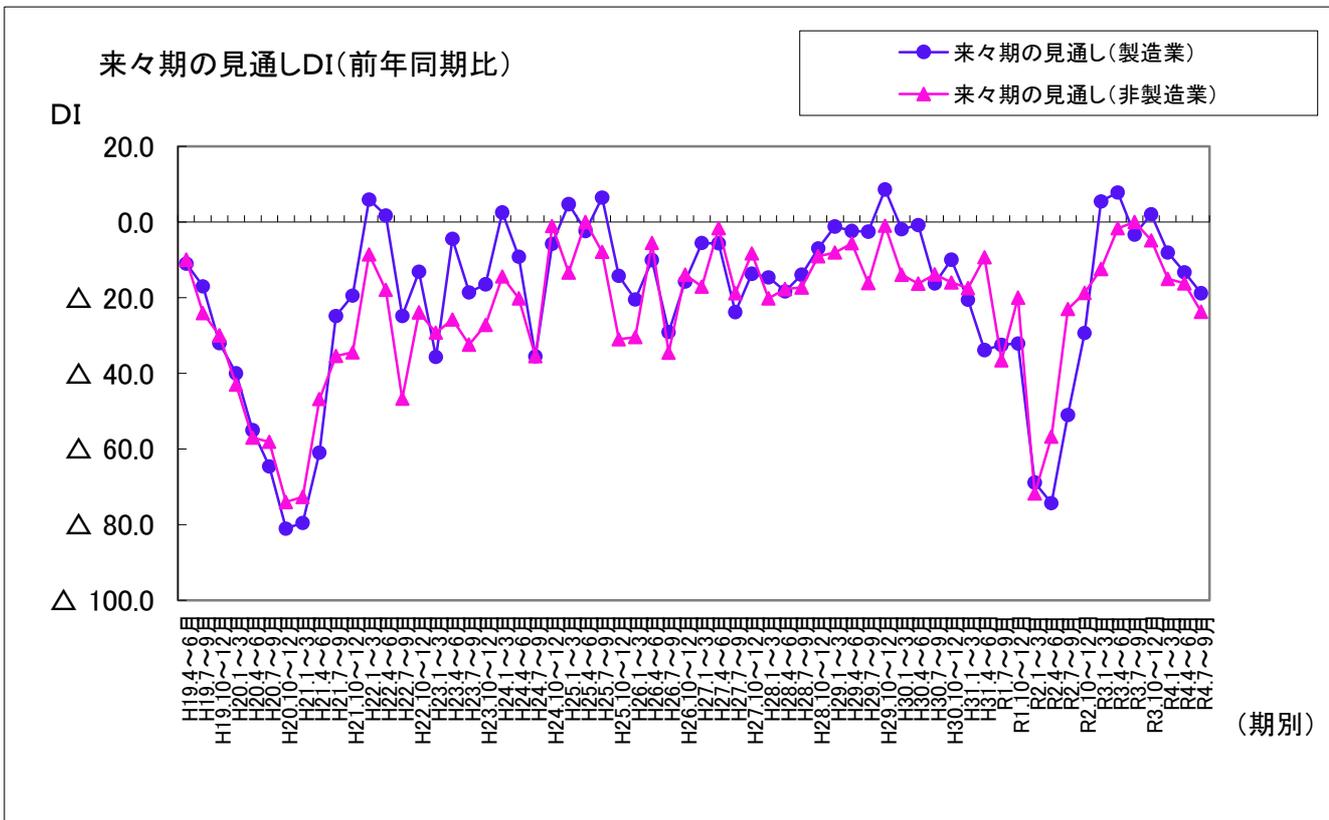
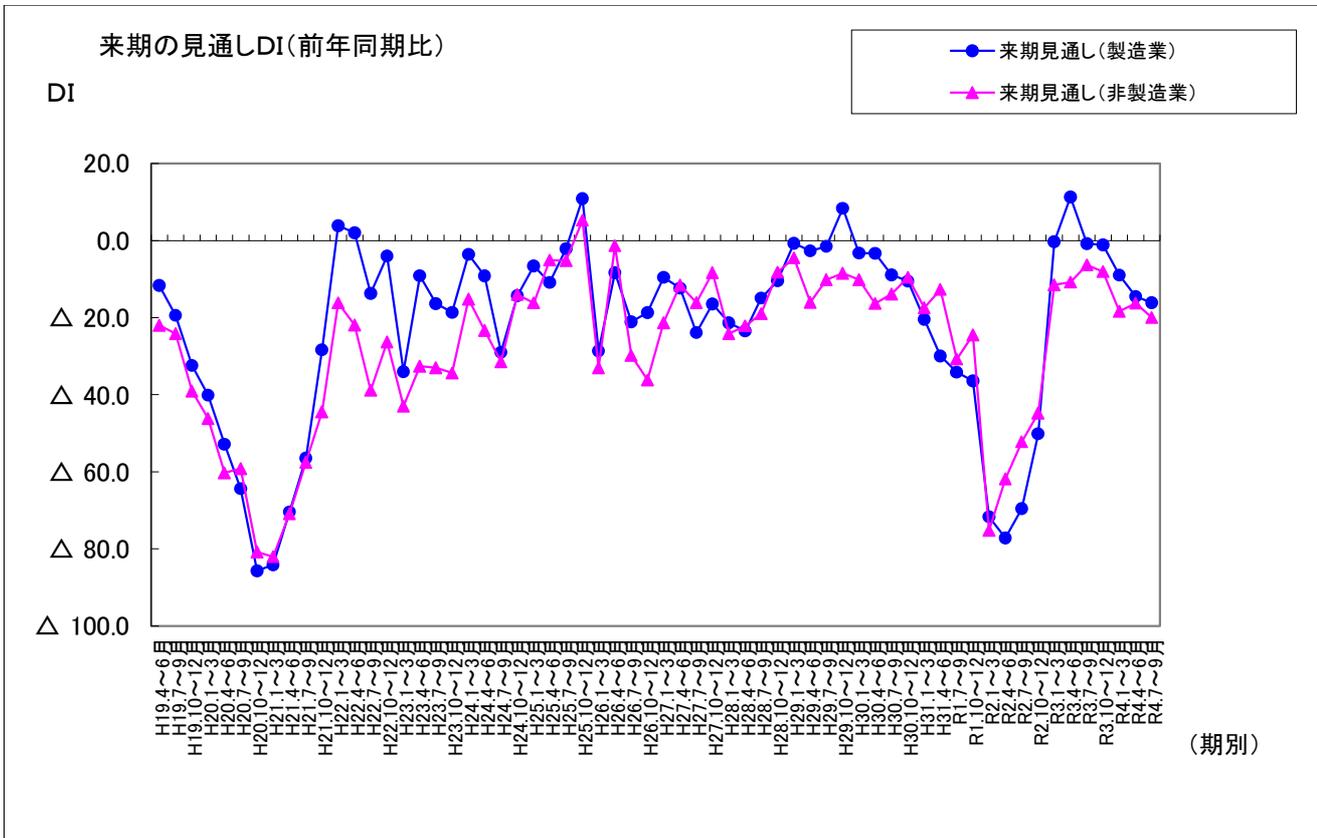
「売上、受注の停滞減少」が51%（前回と増減なし）と最も多く、「原材料（仕入商品）高」が37%（前回より10%減少）、  
「仕入先からの値上げ要請」が24%（前回より9%減少）と続いた。



◆ 「見通し」について

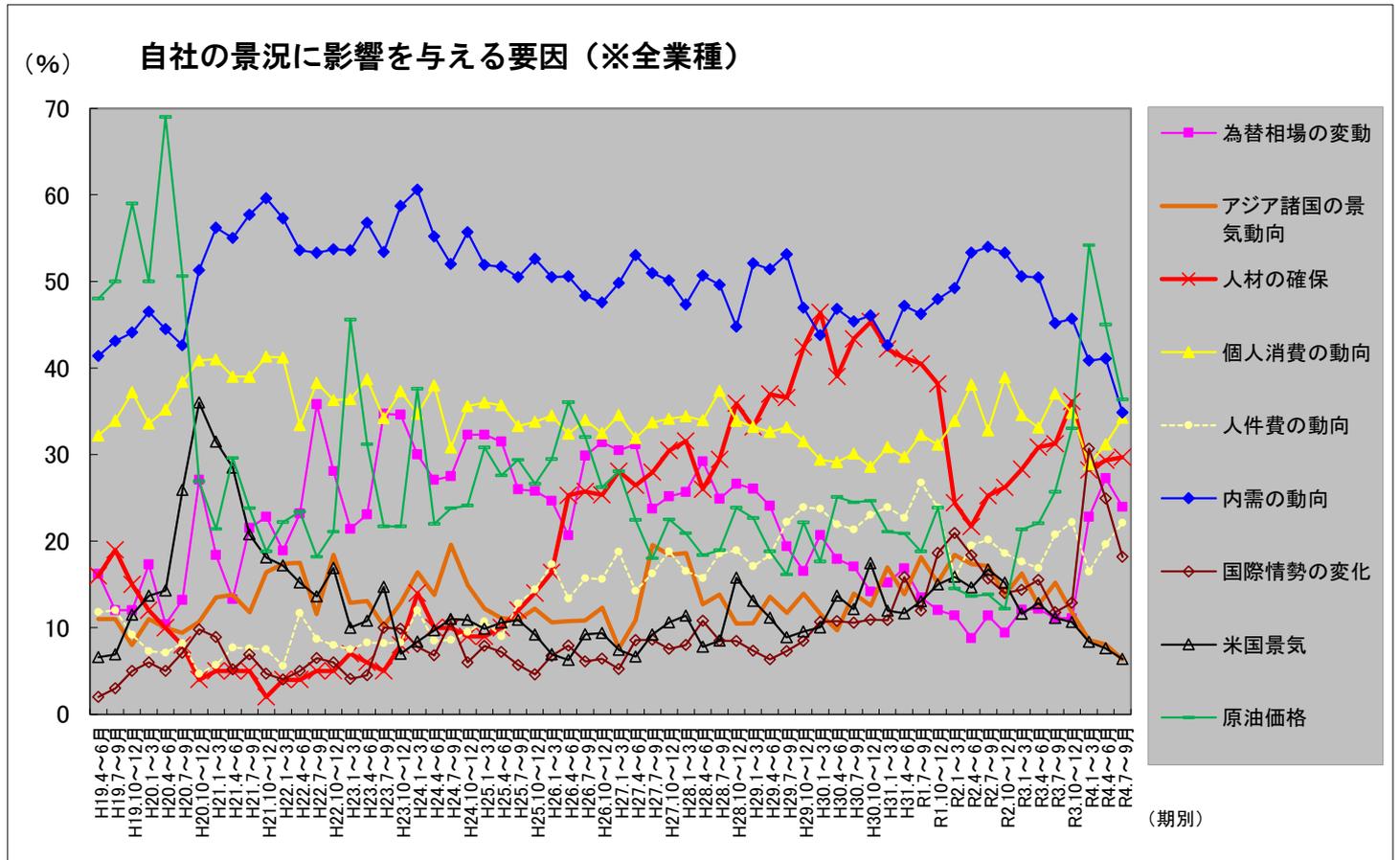
製造業の「来期の見通し(令和4年10月～12月期)」DI(前年同期比)は1ポイント悪化の(-)16、「来々期の見通し(令和5年1月～3月期)」DI(前年同期比)は6ポイント悪化の(-)19となった。

また、非製造業の「来期の見通し(令和4年10月～12月期)」DI(前年同期比)は4ポイント悪化の(-)20、「来々期の見通し(令和5年1月～3月期)」DI(前年同期比)は8ポイント悪化の(-)24となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が36%（前回より9%減少）と最も高く、「内需の動向」が35%（前回より6%減少）、「個人消費の動向」（前回より3%増加）が34%と続いた。

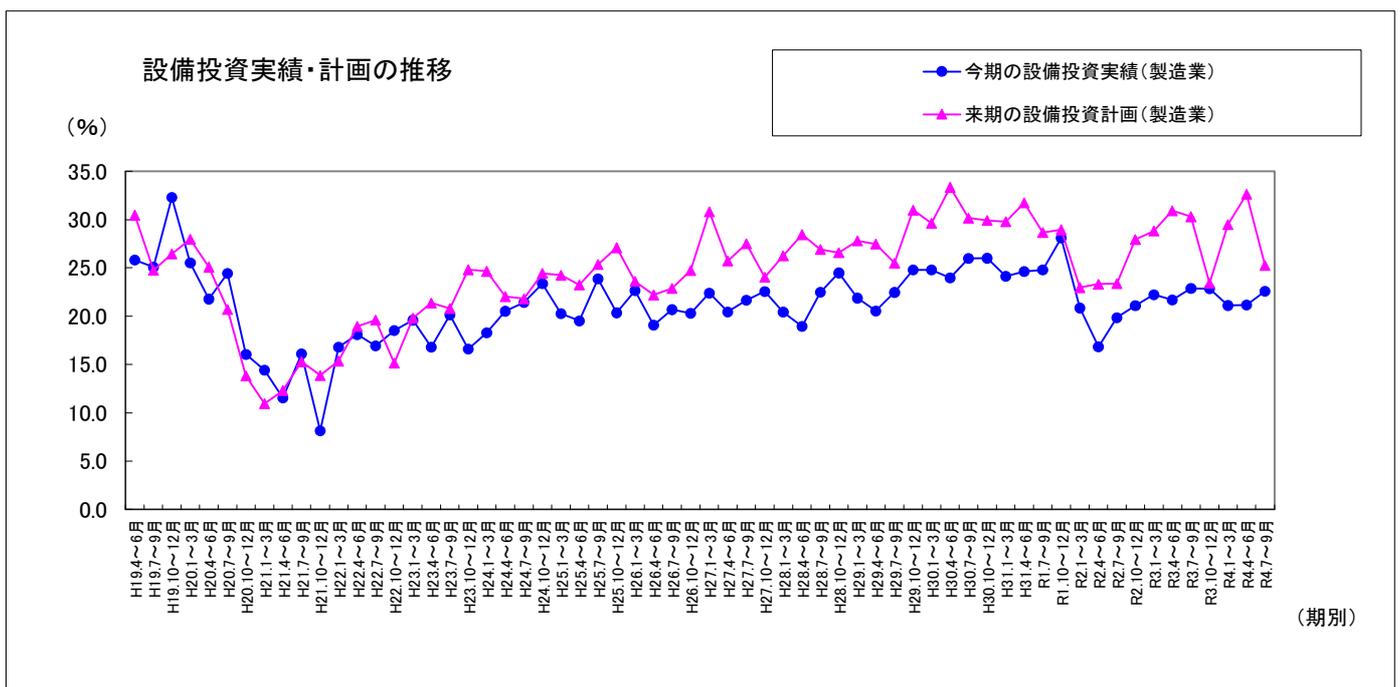
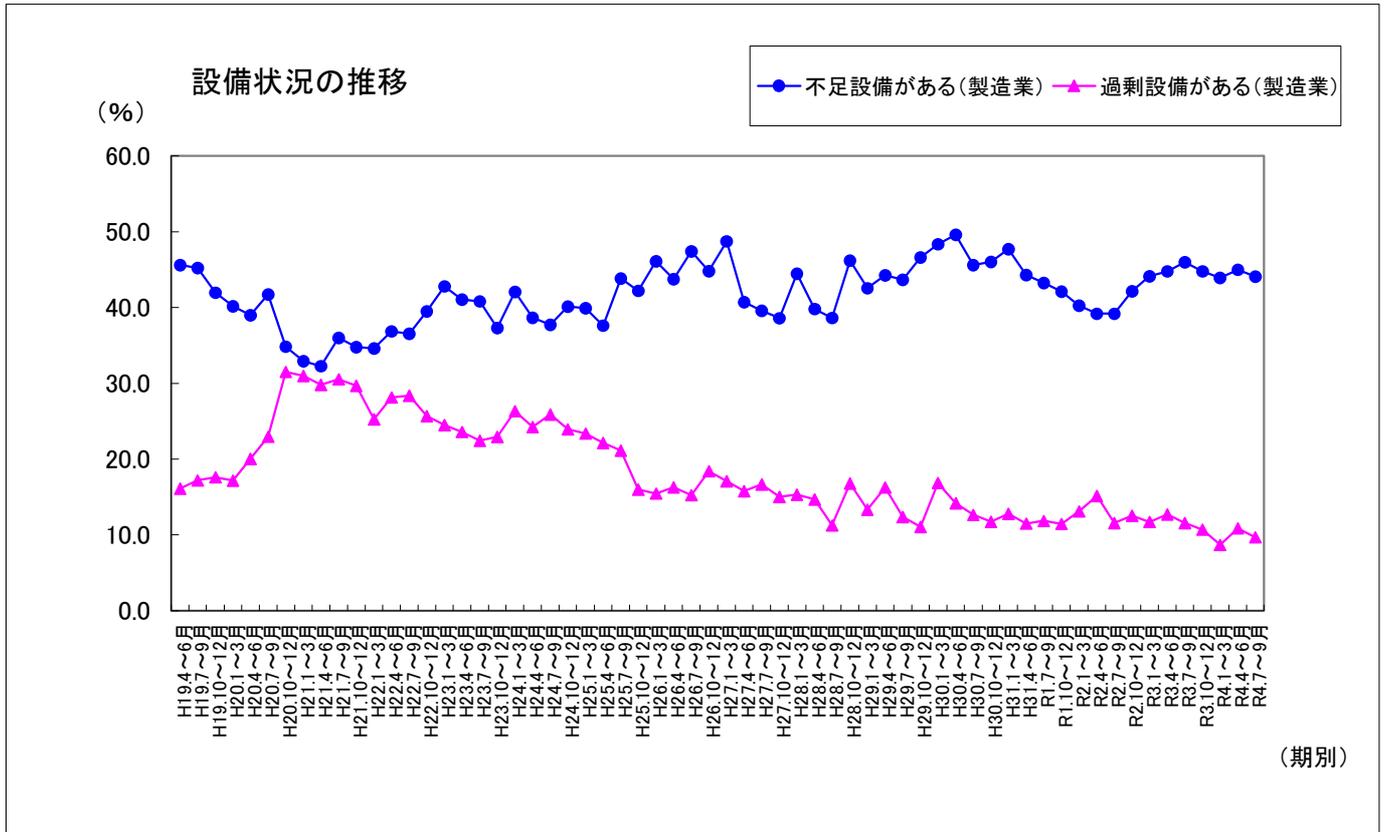


◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は44%(前回より1%減少)、「今期(令和4年7月～9月)に実績がある」と回答した企業は23%(前回より2%増加)、「来期以降(令和5年1月～3月)に投資計画がある」と回答した企業は25%(前回より8%減少)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が51%(前回より10%減少)、「増産又は売上能力の拡充」が48%(前回より8%増加)、「製品の品質精度向上」が46%(前回より5%増加)となった。

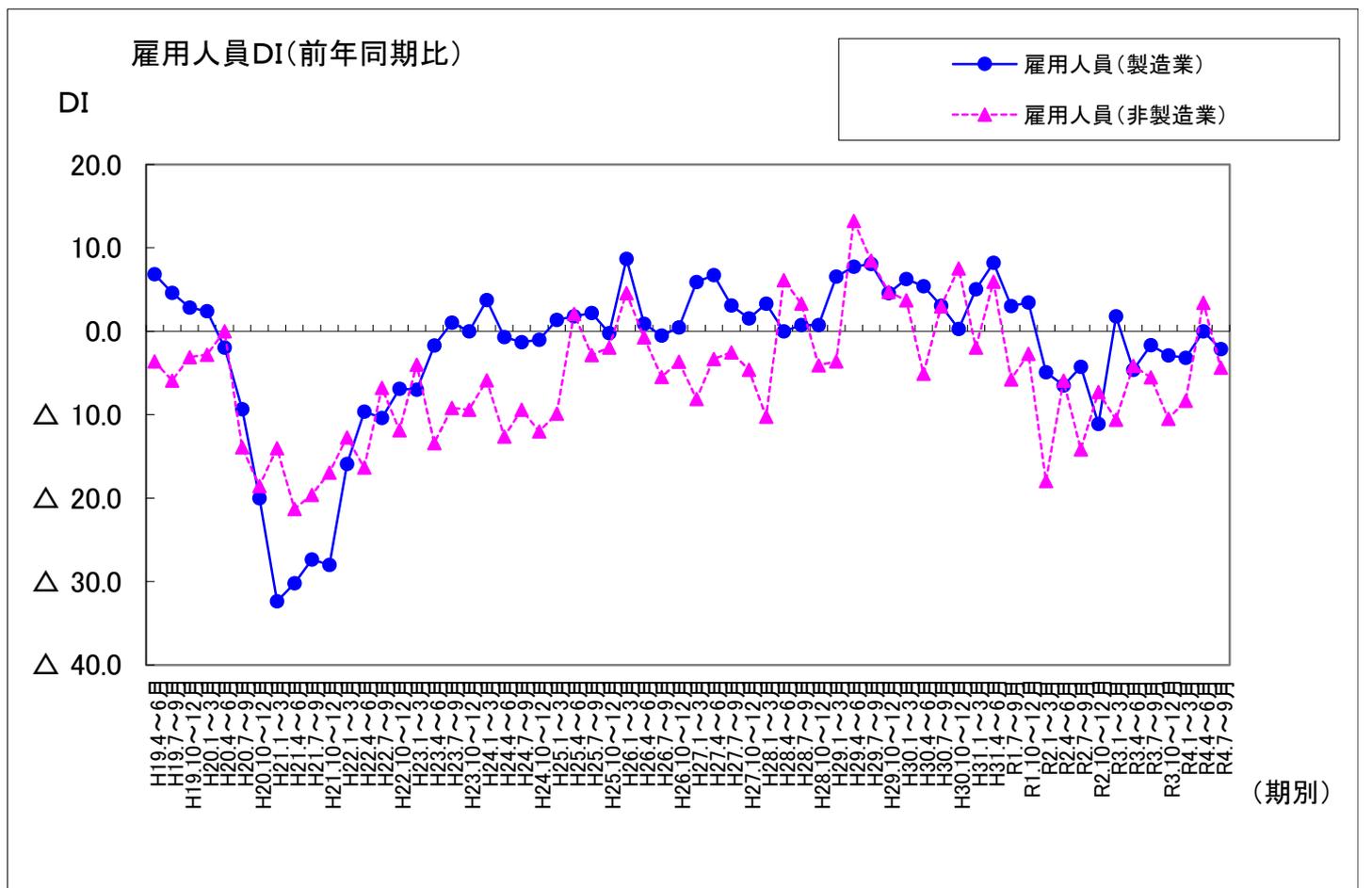
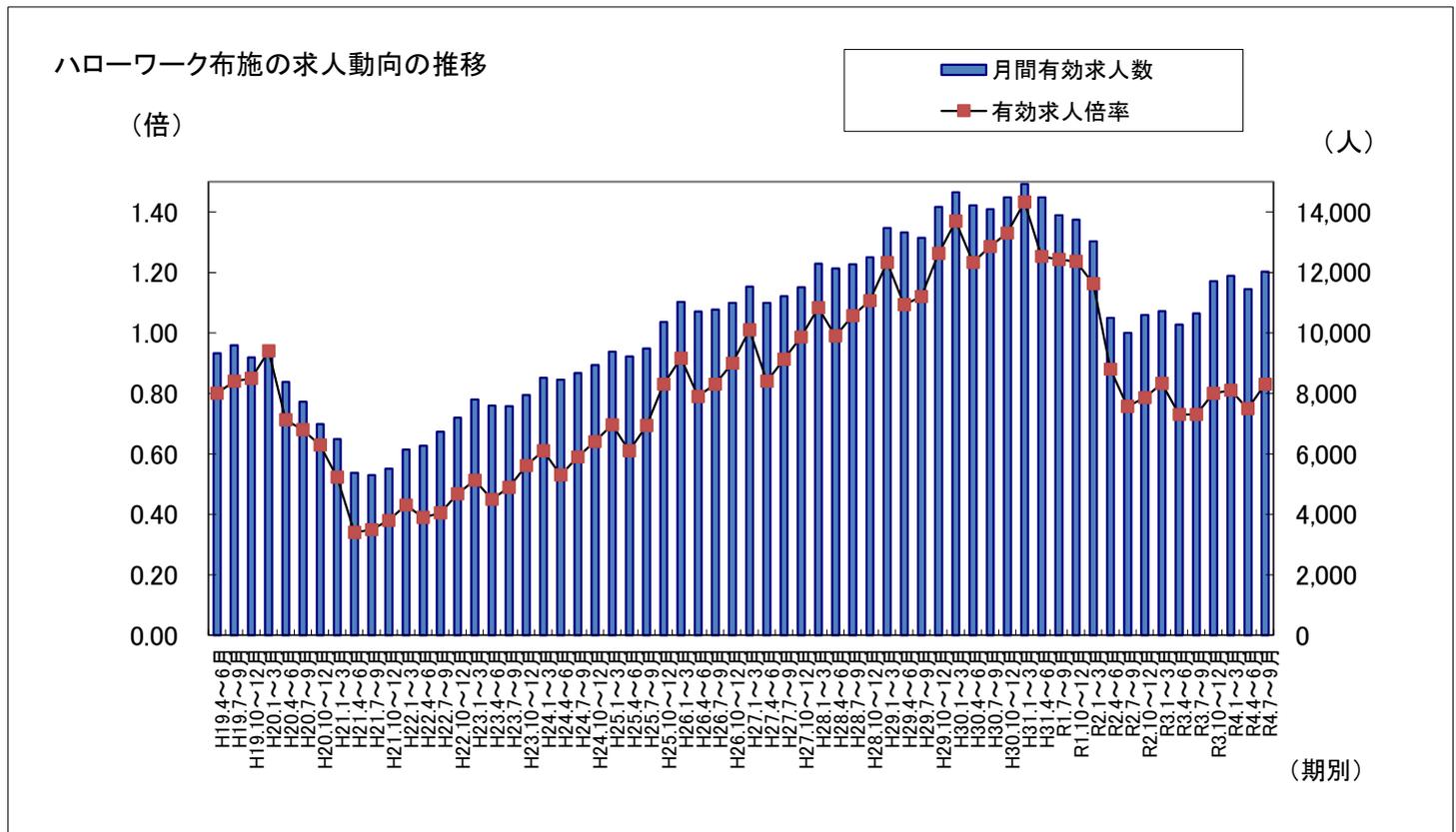
※以下グラフについては、製造業を掲載



◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

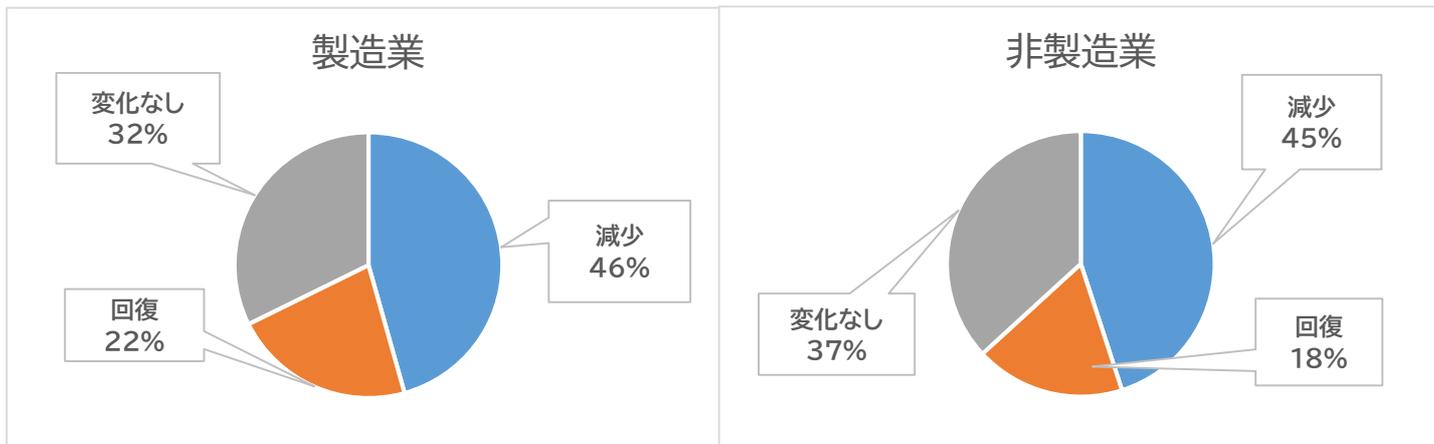
ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和4年7月～9月期の3ヶ月平均は0.83となり、前期(令和4年4月～6月)の3ヶ月平均(0.75)より0.08改善した。

なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より2%減少の(-)2、非製造業は前回調査時より7ポイント減少の(-)4となった。

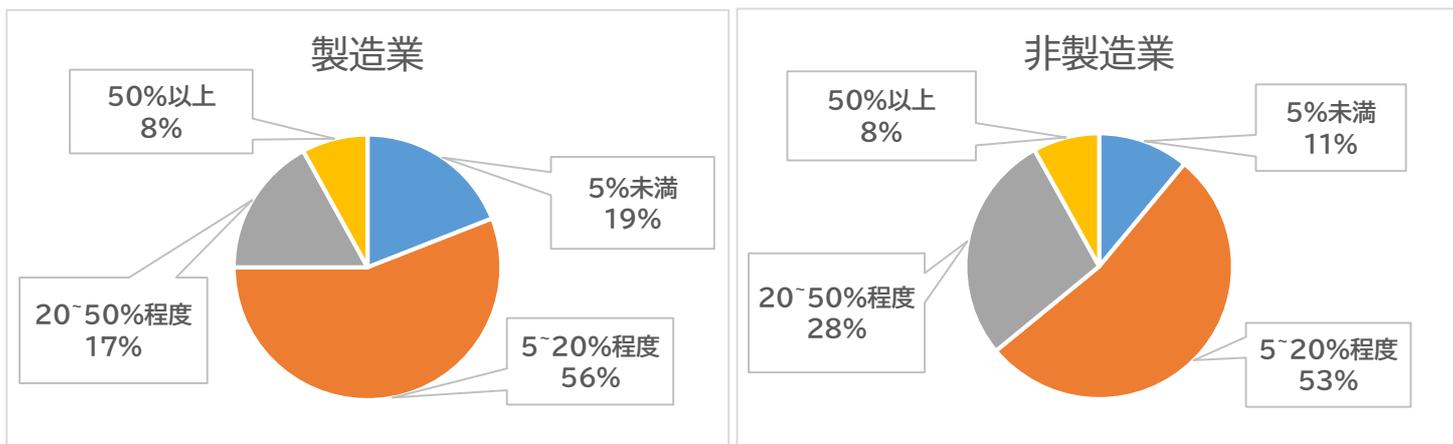


【特設項目】◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和4年10月時点）

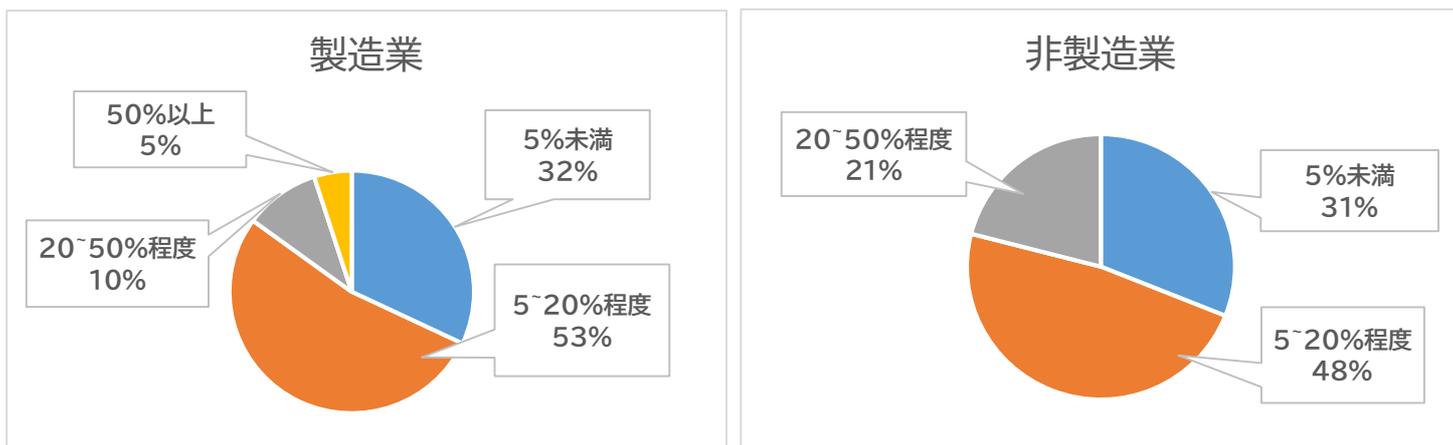
前年同期比（令和3年7～9月期）の売上の増減率について、製造業においては、「減少した」が約46%、「回復した」が約22%、「変化なし」が32%であった。また、非製造業においては、「減少した」が約45%、「回復した」が約18%、「変化なし」が37%であった。



「減少した」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約56%（前回より6%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約19%（前回と8%減少）、「20～50%程度」が約17%（前回より2%増加）、「50%以上」が約8%（前回より3%増加）と続いた。また、非製造業においては、「5～20%程度」が約53%（前回より15%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約11%（前回より25%減少）、「20～50%程度」が約28%（前回より8%増加）、「50%以上」が約8%（前回より2%増加）と続いた。



「回復した」と回答した企業における、おおよその売上回復率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約53%と最も多く、以下「5%未満」が約32%、「20～50%程度」が約10%、「50%以上」が約5%と続いた。また、非製造業においては、「5～20%程度」が約48%と最も多く、以下「5%未満」が約31%、「20～50%程度」が約21%と続いた。



## 【特設項目】◆円安による影響について

円安による影響について、「影響はない」が約47%と最も多く、「影響を受けているが、対応できている」が約27%、「影響を受けており、対応できていない」が約26%と続いた。

## 【特設項目】◆大阪・関西万博について

### ①東大阪市の景気に良い影響を与えますか？

「あまり影響はない」が約46%と最も多く、「良い影響を与える」が約43%、「大いに良い影響を与える」が約10%と続いた。

### ②業績に良い影響を与えますか？

「あまり影響はない」が約67%と最も多く、「良い影響を与える」が約28%、「大いに良い影響を与える」が約4%と続いた。

### ③貴社に与える良い影響は？

「良い影響はない」が約57%と最も多く、「施設建設などで開催前に間接的な影響」が約32%、「開催期間中の国内外の来訪査により売上増」が約9%と続いた。

### ④貴社に与える悪い影響は？

「悪い影響はない」が約46%と最も多く、「交通渋滞の発生」が約28%、「人件費や資材の高騰」が約23%と続いた。

## ◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	444	186	41.9
建設業	140	30	21.4
運輸業	50	9	18.0
卸売業、小売業	337	47	13.9
不動産業、 物品賃貸業	158	29	18.4
学術研究、 専門・技術サービス業	51	8	15.7
宿泊業、 飲食サービス業	163	15	9.2
サービス業 (他に分類されないもの)	157	22	14.0
総計	1500	346	23.1